

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

国の借金、10年連続で過去最大を更新

財務省は国債や借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」は2026年3月末時点で1343兆8426億円となったと発表した。前年度末時点から20兆1271億円増加し、10年連続で過去最大を更新した。政府支出を税収で賄うことができず、借金への依存する財政運営が続いている。税収は増えているものの、物価高や金利上昇によって政策経費が大きく増え、借金頼みの財政運営となっている。困みに、国民1人当たりで換算すると、国民1人当たり借金は約1094万円となる。

日銀、利上げを見送り、0.75%を維持

日銀は4月28日に開かれた金融政策決定会合で利上げの見送りを決定した。利上げするとの見通しから一転して政策金利を0.75%程度で据え置くこととした。金利の据え置きは3会合連続で、植田日銀総裁は記者会見で「景気状況を確認する必要がある、利上げは緊急性が低い」とした上で、「次回会合（6月）以降に判断する」とした。また、植田総裁は「中東情勢の影響が長期化した場合、サプライチェーンの大規模な混乱を通じて、企業の生産活動に下押し圧力がかかることも考えられる」と指摘した。

子どもの数、45年連続で過去最少

総務省は4月1日時点の15歳未満の子どもの数は1329万人だったと発表した。前年よりも35万人少なく、減少は45年連続となった。また、総人口に占める割合は10.8%となり、人口4千万人以上の38カ国の子どもの割合では日本は韓国の10.2%に次いで2番目に低くなっている。日本の子どもの数1329万人を年齢別にみると、12~14歳が309万人で最も多く、年齢が下がるにつれ人数は少なくなり、0~2歳は213万人で総人口に占める割合は1.7%となっている。

17年後、住宅の約25%が空き家に

財務省が財政制度等審議会の分科会で、17年後の2043年に住宅の約25%が空き家になるとの見通しを示したうえで、現在の住宅の公的支援の見直しを提唱した。現在の住宅取得時に様々な補助金を用意しているが、将来の空き家を減らす上から、支援対象を新築から中古住宅に重点をシフトすべきだと同審議会に提言した。空き家の増加は治安悪化や景観を損なうなどの悪影響を及ぼすだけでなく、行政コストも増加するなどして、持続可能な財政運営を実現するため、同省が提唱した。

コロナ5類移行後、昨年死者は2万人超

厚生労働省によると、新型コロナウイルスが感染法上のインフルエンザと同類の「5類」に移行して5月8日に3年を迎えるが、昨年、新型コロナでの1~11月での死者数は2万429人だったことが明らかになった。データによると、65歳以上が97%を占め、80歳以上では79%と高齢者の死亡率が依然高くなっている。2022年の1年間での新型コロナの死者数は約4万7千人から半減したものの、依然として高い水準にある。高齢者は命に関わるだけに、ワクチン接種が呼び掛けられている。

2025年訪日客、7都道府県に集中

IT企業のウネリーと共同通信の分析調査によると、2025年に全国で訪日客（インバウンド）の比率が高かった上位100地点は7都道府県で占めていることが分かった。人流データを調べたもので、トップ100は22都道府県に分布し、他の25県はトップ100には1地点も入らなかった。上位100地点を都道府県別にみると、最多は京都の17地点で、北海道（16地点）、神奈川（11地点）が続いた。日本旅行業協会は「訪日客の地方分散の強化が急務だ」としている。

来週から「10年に1度レベル」の高温に

気象庁は東北から九州にかけて「高温に関する早期天候情報」を発表し、10年に一度程度の高温が予想されると警戒を呼び掛けた。この先2週間は東北から九州で暖かい空気に覆われやすいため、気温は平年より高く、とくに5月16日頃からは平年より高くなりそうだとしている。とくに、関東から九州にかけて5月20日頃からは30度以上の真夏日になる地点が多く、東北でも軒並み25度以上になるとして、暑さに対する警戒を呼び掛けている。

健康サプリ利用者の2割、過剰に摂取

東邦大と東京大の研究チームが国際学術誌に発表した調査結果によると、健康食品のサプリメントを利用している人の18.5%がメーカー表示の摂取目安量を超えて摂取していることが分かった。調査ではメーカーが示す健康リスクが生じる恐れがあるとされる量を超えている人も一定数いたとしている。今回の調査した東邦大医学部の杉本助教教授は「多く取ればそれだけ高い効果が得られるわけではなく、逆に健康を害する恐れがある」として注意を喚起している。